

八、乳兒及母性に必要なビタミン研究及其補給方法

一、東京帝國大學醫學部腦研究室に於ける異常兒童の調査に就て 吉益修夫

### 一九三九年獨逸國勢調査の若干細目集計の發表

一九三九年五月一七日施行の獨逸國勢調査結果の細目集計についてその後獨逸統計局機關誌 Wirtschaft u. Statistik 誌上に發表されたものの中主要なるものを再録すれば以下の如くである。

#### 職業別所屬人口集計

本調査後各地域別に漸次集計されてきた定住人口七八、〇七二、〇〇〇人(現住人口より兵役義務及び労働奉仕義務の遂行中にある者を除けるもの)の職業別所屬人口の全國的集計は以下の如くであるが、所謂「定住人口」から除外されてゐる兵士及労働奉仕中の男女を

職業所屬別人口の變遷(一八八二—一九三九年)

年次	總人口		農業及林業		工業・手工業		商業・交通業		公務・自由業		家事手傳人		獨立無業者					
	千	人	千	人	千	人	千	人	千	人	千	人	千	人				
一八八二年	40,155	39,900	1,000	14,875	370	100	3,840	9,600	100	2,045	5,000	100	1,508	3,700	100	1,649	4,700	100
一八九五年	46,360	45,500	968	18,604	400	351	5,263	12,070	244	2,633	5,700	388	1,580	3,800	204	3,858	6,200	1,539
一九〇七年	55,598	54,900	936	27,000	460	413	6,141	14,600	310	3,357	5,800	493	1,595	4,000	208	4,977	8,100	2,406
一九二五年	63,181	62,400	900	33,800	500	454	7,171	16,700	357	4,396	6,800	501	1,498	4,000	208	5,745	9,100	3,074
一九三三年	66,039	65,200	856	35,700	500	454	7,171	16,700	357	4,396	6,800	501	1,498	4,000	208	5,745	9,100	3,074
一九三九年	66,360	65,500	765	37,900	400	351	5,263	12,070	244	2,633	5,700	388	1,580	3,800	204	3,858	6,200	1,539

(1) 一九三八年一月一日現在の領土内人口なり。(2) 一九三九年度の數字は服務の兵士及労働奉仕中の男女子を除く定住人口なり。

もその服務前の職業によつて集計せる數字は猶ほ完成するに到らない。又こゝにいふ職業別所屬人口とは有業者及び獨立生計の無業者(地主、金利生活者、恩給受領者、自己の財産又は他の補助によつて生活する者等)と竝に之に扶養せらるゝ本業なき家族を含む總數の謂ひで、隨つてこの職業別人口の比率は職業別の扶養家族の多寡により實際の職業別人口の比率と必ずしも一致するわけではない。その詳細なる分析は猶ほ完成を見るに到らず、さりとて一九三三年の調査結果は既に陳腐で利用し難い。

定住人口の職業所屬別集計

職業	總數	男	女
農業及林業	1,488,200	673,300	814,900
工業・手工業	3,146,600	1,703,300	1,443,300
商業・交通業	12,058,000	5,863,300	6,194,700
公務・自由業	7,677,000	3,803,300	3,873,700
家事手傳人	1,628,000	800,000	828,000
獨立無業者	1,036,100	4,006,000	6,355,000

#### 右百分比

農業及林業	1.91	1.80	2.01
工業・手工業	4.03	4.55	3.56
商業・交通業	15.04	15.6	5.3
公務・自由業	9.8	10.1	19.5
家事手傳人	2.1	0.1	3.9
獨立無業者	1.33	10.7	15.6

右表にみる如く最も大量の所屬人口を拘容するのは工業及手工業部門で、第二位の農業及林業部門はその半數にも達してゐない。更に僅かの差で之に亞くのが商業及交通業部門となつてをり、最下位は家事手傳人で其の割合も亦極めて低い。

#### 職業別所屬人口の累年比較

職業別所屬人口の變遷の跡を示すに足る正確な數字は舊領土(即ち一九三八年一月一日現在の領土)内では求め難いが、之を掲ぐれば別掲の如くで、最初の職業調査の行はれた一八八二年以降、農業及林業部門所屬人

口は今日に到る迄不斷の減退を示してをり、且つこの傾向は一八八二年を更に數十年遡るところに初まると考へられる。減退速度は前世界大戰後に特に顯著だが、一九三三年後に見る著減は一九三三年には多くの無業者及びその家族が單に嘗て農林業に屬してゐたといふだけの理由でこの部門へ所屬せしめられたといふ事情に負ふ所も多い。又舊農業者が當時の經濟恐慌の結果一時的に歸農してゐたといふ事情もある。更に三三年以後に見る兵役及び労働奉仕義務への動員の影響は農林業に於て特に顯著で、特にこゝでは他の職業部門に於ける如くその損失が補充せられることが少いといふ事情も考慮されよう。尙、農林業部門に於ける三三年以後の變動を男女別に見ると、男子人口の減少が特に著しいこと次表の如くで、その數字は家庭内にあつて農業の手助けをする女子の數が著しく増加せることを推測せしめるに足らう。

(農林業)		一九三三年	減少率
總數	二、二六五、千	一、三七一、千	一〇・六%
男	五、五三九	六、五九〇	一六・〇%
女	六、七二六	七、二一五	五・六%

工業及手工業部門所屬人口の増加は最も顯著で一九三三年以降に二百二十萬、八・六%の増加となつてゐるが、一九三三年にはこの部門所屬の失業者及びその家族が八百五十萬近くを算へてゐたことを考へ合せると三九年に於ける實増加は一千萬を超えることになるわけである。農林業部門所屬人口に對する當部門の優位も三三年以降いよゝ著しく、三三年には猶ほ二倍とまではゆかなかつたのが三九年には優に二倍以上となつてゐる。また一八八二年には農林業部門所屬人口

は當部門所屬人口よりも多かつたわけだが九五年には既に逆となつてをり、且つ前者が不斷に減退するに反して後者は絶えず増勢を示してゐる。たゞ一九二五—三三年間に見られる一時的減退は不況の爲他部門又は獨立無業者の範圍へ移るものが多かつたに依る。

商業及交通業部門所屬人口は一九三三年までは絶えず増加してゐたが、三三年以降四十萬、三・七%の減少を見せてゐるのが注意を惹く。

反之、公務(及自由業)部門所屬人口は調査毎にその比重を高めてきてをり、特に一九三三年以降の激増は目ざましい。三三—三九年间に百七十萬、三分の一以上の増加をみたわけで當部門所屬人口は三九年には全人口の十分の一を占めるに到つてゐる。この著増は三三年ナチス政權樹立以來國防軍の再建と之に伴ふ諸機關の擴充に負ふもので、當部門には一般行政官の外に國防軍の將校、下士官、長期服役の兵士、關係諸工廠及諸學校の職員及労働者、その他三三年以後に初まる労働奉仕の指導者たちが含まれてゐるわけである、新しい經濟指導の職員もあり、また嘗て三三年には當時の保險業務の實情により商業及交通業部門に含められてゐた労働者失業保險の全關係者も今回は公務として取扱はれることになつたといふ點もある。多くの名譽職員を含んでゐるとはいへ國民の保護に従事する黨下部組織幼稚園等の發展も亦見逃し難い。當部門のこの増大の詳細はなほ發表の域に到らないが、軍事關係の労働力が數倍化せることは明瞭で、之に較べては一般行政組織や國民保護施設に於ける人員増加の實數は極めて低い。

家事手傳人(之に扶養せらるゝ所屬人口は殆んどないといつてよい)は一九〇七年以來初めて増加をみせ、増加十萬餘の數字は範圍の狭い當部門にとつては確かに注目すべきだが(増加割合八・一%)、然しなほ一九二五年の状態を再現するに到らず、婚姻及び子供數の増加と經濟的好況とによる増大需要量を充たすに足りない。

獨立無業者及び其の所屬人口は多少減少した。之は老年者の増加にも拘らず猶ほ働き得る金利生活者の多數が勤勞生活に再歸せる事實を物語るものといへよう。尤も一九三三年には恐慌の結果として多數の労働者が娘むなく勤勞生活を停止するの餘儀なき事情にあつたことも注意すべきだ。

### 社會階級別所屬人口集計

本調査施行區域の定住人口總數中有業者及び之に扶養せらるゝ本業なき家族の總數は六七、七一〇、〇〇〇人で、之をその社會的地位によつて分類せる集計數字は次の如くである。

有業者及びその家族	總數	
	男	女
獨立有業者	一一、四三七	六、八七九
家族從業者	六、九五〇	一、三三三
官吏	四、七六三	二、五九五
社員	八、七九八	四、〇三六
労働者	三五、七六二	一八、六三九
獨立有業者	一、六〇九	二、〇〇五
家族從業者	一、〇三三	一、六〇四

右百分比

官吏 70  
 社員 130  
 労働者 528

77 64  
 131 139  
 557 500

社會階級別所屬人口累年比較(一八八二—一九三九年)

(有業者及之に扶養せらるる、本業なき家族)

社會階級別集計の累年比較

右社會階級別集計についても累年統計は舊領土内に

對してしか行ひ難いが、之を示せば別掲の如くで、特に一九三三年以降獨立有業者を除いては各階級とも増勢を示してゐる。

年	總數	獨立有業者		家族従業者		官吏及會社員		労働者	
		千	%	千	%	千	%	千	%
一八八二年	38,295	14,726	38.5%	100	4.5%	100	2,844	7.4%	100
一八九五年	43,502	14,974	34.4%	101.7	4.3%	101.8	4,737	10.9%	100
一九〇七年	51,102	13,760	26.9%	93.4	7.6%	102.4	7,230	14.2%	100
一九二五年	57,436	12,037	20.9%	81.7	9.8%	102.7	7,979	13.9%	100
一九三三年	57,082	11,274	19.8%	76.6	9.6%	101.0	7,554	13.2%	100
一九三九年	59,286	9,622	16.2%	65.3	9.8%	103.6	7,955	13.4%	100

(備考) 本表は一九三八年一月一日現在の領土内の集計なり。

獨立有業者(及びその家族)の減勢は既に一八九五年以降に見る恒常的傾向であるが、一九三三年以降の減少は特に著しい。蓋し一般的經濟好況の結果以前の恐慌期に娘むを得ず收支償はざる獨立有業者として生活してゐたものの多數が俸給又は賃金生活者へと轉向せる爲で、その際舊職業は全然放棄せられざる副業として續けられてゐる場合も多いであらうことは三九年調査による農業經營數に殆んど變更を見ない點からも想像することが出来る。

男子の著減に反し妻及び娘の手助けの強化せる事實を物語つてゐる。

ユダヤ及ユダヤ的混血人口集計

本調査施行の範圍内に於けるユダヤ及びユダヤ混血入口の集計は次の如くであるが、本集計に採用せる分類法は各四人の祖父母について其の血統を報告せしめ右四人の中少くとも三人が完全なるユダヤ人である者をユダヤ人とし、四人中二人の場合を第一種のユダヤ混血兒とし、四人中一人の場合を第二種のユダヤ混血兒とせるものである。

家族従業者即ち家業の手助けをする妻子その他の家族員の累年比較はこの種の手助けが前大戰前の調査に較べてはるかに廣義に評價せられるようになったため比較は極めて困難で、一九三三年以降の増加の一部も若干の地方に於ける調査法の改善に歸すべきであらう。三三年以降の増加を男女別に見ると次の如くで、

官、吏、及會社員とその家族の増加は經濟行政及び配給機構の擴充に伴ひ一八八二年以降絶えず増加してをり、一九二五—三三年間の多少の減退も實は單にその所屬家族員數の減少によるものであつた。三九年に於ける官吏及會社員(並に所屬家族)數は一八八二年の四倍以上になつてゐる。

増勢の最も著しいのは労働者及その家族で一八八二年以降その總數に於ても割合に於ても不斷の増勢を示してゐる。(以上一九四〇年第十六號所載)

總數(括弧内は現住人口に對する百分比)	男	女
ユダヤ人	330,892(0.43%)	139,833(0.18%)
混血(第一種)	73,733(0.09%)	34,010(0.04%)
混血(第二種)	33,822(0.04%)	20,654(0.03%)

(備考) メール地方、ダンチヒ及び新東部地域を除く。

なほ右數字の中には私生兒の場合も集計されてゐる

いわけであるが大勢を察するには充分で純ユダヤ人の方が混血者よりも遙かに多いことが注意を惹く。獨逸統計局はこの事實を以つて從來僅かの資料を基とせる單なる推測によつて杞憂されてゐた民族的混血の事實に對して極めて樂觀的なる結論を抱くに到つた。

一九三三年以降の比較

いま之を三三年調査と比較してみると次の如くであるが三三年の調査に於ては單に (Glaubensindex) 即ち正式にユダヤ教會に屬する者のみを算へてゐるので、正確なる比較は困難で完全なユダヤ人の一部が除外されてゐる一方低度のユダヤ混血兒や、時には全くユダヤ人に非ざる者も多少は含まれてゐるわけである。尤も三九年調査の最後の確定集計に當つてはユダヤ人又その混血兒の宗敎別集計も行はれる筈なので、一層正確な比較が可能となるわけである。

舊領土内	一九三九年	一九三三年(1)
	(混血を除く)	(ユダヤ教會所屬者)
舊領土内	三三、九三(〇・四三%)	五〇、七九(〇・七六%)
舊領太利	九四、七〇(一・四三%)	一九、四八(二・八三%)
ズデーテン	三、六九(〇・〇七%)	二七、三四(〇・七五%)
獨逸地方	三〇、八六(〇・四三%)	七三、五四(〇・九四%)

(備考) 上二段の括弧内の数字は現住人口に對する百分比なり。  
 (1) 舊領土内の調査は一九三三年六月十六日、ザール地方は三五年六月二十五日、舊領太利は三四年三月二十二日、ズデーテン獨逸地方は三〇年十二月一日。

(2) メーメル地方、ダンチヒ及び新東部地域を含みます。  
 右数字に明らかなる如くナチス治下に於けるユダヤ人の減少は極めて顯著だが、獨逸統計局はその原因として特に三七年以降に著しい其の國外移住の外にユダヤ人の老齡化と強度の出産制限による死亡超過の事實も與るところ尠からずとしてゐる。なほ地域別に見て

ズデーテン獨逸地方の減少率の極めて高いのは同地方の獨逸再歸に先立ち同地のユダヤ人が國境通過の憂なしに莫大な財産を伴つてポヘミア及モラヴィヤ地方へ移住せるが爲であるといふ。

ユダヤ人の體性別集計

本調査に於けるユダヤ人の體性別集計をみると極めて異數で、前三三年調査にも指摘されてゐる女子過剰は更に顯著となつてゐるが、勿論これは獨身壯年男子を主とする國外移住の當然の結果で、それは過剰率が混血者に於けるよりもユダヤ人の場合に於て特に著しい點にも窺れるが、併し根本はやはりユダヤ人老齡化の事實に基くと考へられる。集計結果を掲ぐれば次の如くである。

ユダヤ人	男子千に付き	女子二、三六八
混血(第一種)	〃	〃 一、一三九
混血(第二種)	〃	〃 一、〇七三

尙、獨逸全國の體性別比率は男子千に付き女子一、〇四七人である。

ユダヤ人の大都市居住

ユダヤ人に都市、特に大都市居住者の多いのも數字に明らかな特徴で、市町村別現住比率の百分比を示せば次の如くである。

全國現住人口	ユダヤ人		混血	
	(第一種)	(第二種)	(第一種)	(第二種)
一萬以下	五〇・四	九二	一〇九	一五八
一一二萬	六・二	二〇	二・八	三・六
二一五萬	八・〇	三三	四・九	五・七
五一十萬	五・二	三二	三・七	四・三
十萬以上	三〇・二	八二・三	七・七	七〇・六

内、

十一五十萬	一・二八	一・二二	一・三三	一・四五
五十一百萬	七・四	一・五四	一・三四	一・一八
百萬以上	一〇・〇	五・五七	五・三〇	四・四三

(ベルリン、ハンブルグ及ウイーン)

(備考) メーメル地方、ダンチヒ及び新東部地域を除く。

なほユダヤ人の總人口(現住人口)に對する百分比を示せば次の如くである。

ユダヤ人	混血(第一種)	混血(第二種)
全國平均	〇・四三%	〇・〇九%
十萬以上	一・二三	〇・二四
都市	二・三一	〇・四七
百萬以上	二・三一	〇・四七
都市	四・七六	〇・八一
ウイーン		〇・三五

(以上一九四〇年五一六號所載)

移出入人口の集計

兩調査年次間の移出入人口の收支決算は總人口の増加と出生による自然増加数を差し引くことによつて計算することができるが、各年次により又各地方別による種々の差等を問題にしなければ之によつておよその大勢を窺ふには足りる。前世界大戰に前後して多數の歸國者を見た爲め移入増を示した一九一〇—二五年を除いて一九〇五年以降の獨逸は續いて移出入口超過を示してゐたこと次表の如くであるが、ナチス政權成立後の經濟復興は多數のユダヤ人の國外移出にも拘らず遂にその出支表を逆轉せしむるに至つた。

年次 總數(△は減) 年平均(同上)

世界大戰前の領域	一八四三—一五二	△	六八四、〇〇〇	△	七六、〇〇〇
	一八五二—一六一	△	七六一、四〇〇	△	八四、六〇〇
	一八六一—一七一	△	一、〇三七、三〇〇	△	一〇三、七〇〇
	一八七一—一七五	△	三一九、八〇〇	△	七九、九〇〇
	一八七五—一八〇	△	三八一、二〇〇	△	七六、二〇〇
	一八八〇—一八五	△	九八〇、二〇〇	△	一九六、〇〇〇
	一八八五—一九〇	△	三二九、一〇〇	△	六五、八〇〇
	一八九〇—一九五	△	四四八、八〇〇	△	八九、八〇〇
	一八九五—一九〇〇	△	九四一、〇〇〇	△	一八、八〇〇
	一九〇〇—一九〇五	△	五二、五〇〇	△	一〇、五〇〇
	一九〇五—一九一〇	△	一五九、九〇〇	△	三二、〇〇〇
世界大戰後の領域	一九一〇—二五(1)	△	三三〇、三〇〇	△	三二、八〇〇
	一九二五—三三(1)	△	二三四、一〇〇	△	二九、三〇〇
	一九三三—三九	△	五二、一〇〇	△	八、七〇〇
一九三九年中期の領域(メーメル地方を除く)	一九三三—三九	△	九三、〇〇〇	△	一五、七〇〇

右移入人口の大部分は獨逸人の歸國によるもので、更にナチス建設計畫の進行に伴ふ外國勞働力移入の増加も少くない。之は主としてポヘミア及びモラビアの兩保護領、スロバキア、伊太利、ハンガリー、ユーゴスラビア及び和蘭からの移入による。又獨逸人の歸國は從來の無統制歸國とは趣きを異にし大部分は新しく獲得せられた獨逸の新生活領域への計畫的移住として行はれたものである。既にラトヴィア、エストニア、ガリシア及び東波蘭の獨逸人は殆んど本國再移住の實現を見、リシアニア、ベッサラビア、南チロールその他

の諸地方の獨逸人についても續々本國再移住は行はれてゐるといふ。

都鄙別人口の集計

本都鄙別集計は人口二千の行政單位を境として都市及び農村に大別し更にその細分類を試みたものであるが、かゝる區分が農業とその他の産業とを區別する限界となるわけでないのはいふ迄もない。たゞ種々の行政目的に極めて有用である爲に行はれたもので、之によると農村(人口二千以下の自治體)の人口は全國人口の十分の三強、残りの十分の七近くは都市人口となることになるが、この所謂都市人口總數五千四百三十萬中二千四百二十萬は六十二の大都市(人口十萬以上)人口であり、又ベルリン、ウイーン及ハンブルグの三大都市(人口百萬以上)だけで殆んど八百萬近く、全國人口の一〇・一%を占有してゐることになる。本調査結果の主要數字を掲ぐれば次の如くである。(以下凡て現住人口數なり。)

人口二千以下	二五、〇五二、〇九六	三三・六
内、農村人口	二二三三、〇四三	〇・三
内、百以下	八、三五八、四六五	一〇・五
百—五百	八、四〇二、三〇五	一〇・六
五百—千	八、〇五八、二八三	一〇・二
千—二千	五四、三三三、一八五	六八・四
人口二千以上	九、一四三、八六八	一一・五
内、(都市人口)	一〇、六〇四、二二四	一一・三
内、(農村都市)	二、三三七、三三三	二・六
内、(小都市)	一〇、三八七、六五一	一一・一
内、(中都也)		

十萬以上 (大都市) 二四、一八七、四四二 三〇・五

十萬—二十萬(三市) 四、五七七、一〇六 五・八  
二十萬—五十萬(七市) 五、七五七、一六四 七・二  
五十萬—百萬(九市) 五、八七二、五六三 七・四  
百萬以上(三市) 七、九八〇、六〇九 一〇・一

總計 七九、三七五、二八一 一〇〇・〇  
(備考) 本表はメーメル地方を除く一九三九年中期の領域人口なり。

又、一八七一年以降農村人口比率の減退の跡を示せば次の如くで、前世紀の七一年に六三・九%を占めた農村人口は世紀の交替を境として都市人口との比重を逆轉してゐる。但しその絶對數に於ては約二千六百萬の數値を以て世界大戰までは大約不動の姿勢を示してゐたが、大戰後の行政區劃變更は特に二五—三三年の間に於いて農村人口總數の著激な結果してゐる。

年次	人口二千以下(括弧内は下農村人口(百分比))	人口二千以上(同上)
世界大戰前の領域	一八七一 二六・三(六三・九)	一八七一 一四・七九(三六・一)
	一八八〇 二六・五(五八・六)	一八八〇 一八・七三(四一・四)
	一九〇〇 二六・九(五三・〇)	一九〇〇 二三・二四(四七・〇)
	一九一〇 二五・七四(四五・六)	一九一〇 三〇・六三(五四・四)
	一九二〇 二五・九六(四〇・〇)	一九二〇 三八・九七(六〇・〇)
獨逸合邦前の領域	一九一〇 二二・三九(三八・三)	一九一〇 三六・〇六(六一・七)
	一九二五 二二・三七(三五・四)	一九二五 四〇・八一(六四・六)
	一九三三 二二・六二(三三・八)	一九三三 四四・四二(六七・二)
	一九三九 二〇・八八(三〇・一)	一九三九 四八・四四(六九・九)

一九三九年中期の領域(メーメル地方を除く)

一九三九 二五〇五(三一・六) 五四・三三(六八・四)

(備考) 本表は各年次現在の市町村別による。一八七一年分には在フランスの軍隊を除く。一九二五及三三年のザール地方は夫々一九二七年七月十九日及一九三五年六月二十五日の調査による。

但し前記の如く都市人口の著増の一部は行政區劃の變更、特に新市場の擴大等によつても速進されてゐるので、この影響を除外する爲に、三三九年度の區劃を基準として之を同區劃に於ける三三九年度人口と對比して見ると次表の如くなり、計二百九十萬強の人口増加の殆んど全部は都市人口増加として行はれたことを示してをり、増率は中小都市に於て最も著しい。百萬以上の大都市に減率を見るのはワイーン市の人口減少が強く響いてゐる爲である。尙、本表に見る三三九年度一三九年度間の農村人口は兵役義務復活の爲め多數の農村出身兵士が都市人口の一部として集計される結果を見た影響も僅少でないことを獨逸統計局は注意してゐる。

内、

人口	一九三九	一九三三	増加率
人口二千以下	三二・六	三三・七	〇・一
二千—五千	一一・五	一一・二	六・六
五千—一萬	一一・三	一一・七	九・六
一萬—十萬	一一・一	一一・六	八・三
十萬以上	三〇・五	三〇・八	二・六
十萬—二十萬	五・八	五・六	七・三
二十萬—五十萬	七・二	七・二	四・二
五十萬—百萬	七・四	七・五	一・九

百萬以上 一〇・一 一〇・五 (一) 〇・四 (一) 一・〇

計(總數) 七九、三七五、七六、四三九 三・八 二、九三六

(備考) (1) 舊領域(ザール地方を除く)に於ては一九三三年六月十六日、ザール地方に於ては三五年六月二十五日、オオトマルクニに於ては三四年三月二十二日、ズデーテン獨逸地方に於ては三〇年十二月一日現在による。(2) 前調査以後に制定されたる市町村人口二、〇四四人を含む。

尙、人口五十萬以上の十二大都市人口を示せば次の如くである。

都市名	一九三九年	一九三三年(1)	増加率
ベルリン市	四、三三八、七五六	四、二四二、五〇一	二・三
ワイーン市	一、九二九、九七六	二、〇九一、五四一	(-) 七・七
ハンブルグ市	一、七七一、八七七	一、六七五、七〇三	二・二
ミュンヘン市	八二九、三三八	七七三、〇九五	七・三
ケルン市	七七一、三二一	七五六、六〇五	二・二
ライプツヒ市	七〇七、三六五	七一一、六六八	(-) 一・二
エッセン市	六六六、七四三	六五四、四六一	一・九
ドレスデン市	六三〇、二二六	六四二、二二九	(-) 一・九
ブレスラウ市	六二九、五六五	六二五、一九八	〇・七
フランクフルト	五五三、四六四	五五五、八五七	(-) 〇・四
アム・マイン市	五四二、二六一	五四〇、八七五	〇・三
ドルトムント市	五四二、二六一	五四〇、八七五	〇・三
デュッセルド	五四一、四一〇	四九八、六〇〇	八・六

(備考) 三三年六月十六日現在、ワイーン市のみは三四年三月二十二日前現在。

(以上一九四〇年第二十一號所載)

一九三九年ソ聯邦國勢調査結果の報告

一九三九年一月十七日に施行されたソ聯邦の國勢調査結果について獨逸統計局機關誌 Wirtschaft u. Sta-

Statistik 1939 Nr. 19/20 及 1940 Nr. 14 の報告する所より主要數字を再録すれば次の如くである。

總人口及男女別人口と其の増減

總人口	約 一七〇、四六七、〇〇〇 人
内、男	八一、六六五、〇〇〇
女	八八、八〇二、〇〇〇

右結果を一九二六年十二月十七日の國勢調査結果(總人口一四七(百萬))と比較すると増加總數二千三百四十萬、割合は一五・九%となり、前世紀末(一八九七年に總人口一〇六・四(百萬))に對して増加總數六千四百萬、割合は六〇・二%となる。一九二七年(月の調査結果を)より三九年までの年平均増加は百九十五萬、千人に付一二・三の割合となる。但しこの高い平均自然増加率も實際には内外の諸事情による相當大きな振幅を含んでをり、また最近數年間出生及び死亡數共に激減をみせてゐる。三九年六月二日のブラウダ紙及び第十八回黨大會席上のスターリンの演説(三九年三月十一日)等に報告されてゐる所によると、一九三五年の死亡率は(人口千に付)一六・三であるが一九三八年の死亡率は前世界大戰前(約一七)に對し四〇%の低下をみせてゐる。

尙一九三九年九月二十八日の獨ソ協定によりソ聯邦に附屬するに到つた舊波蘭の人口は約千二百萬(一九三一年調)で、ソ聯邦の總人口は約一億八千二百萬となつたことになる。

又、男女別人口について之を見ると女子人口の方が増勢遙かに強く、二六年の調査結果に對比し男子人口の増加は一〇・六(百萬)、一五%、之に對し女子人口の